

# 新病院建設構想について

半田市立半田病院長 石田 義博

市民の大きな関心事である新病院建設構想と半田病院の置かれた状況について病院長の立場から説明をさせていただきます。

建設後約35年が経過した半田病院の施設の老朽化は極めて深刻で、最近頻りに院内各所で水漏れなどの施設事故が起こっています。また、半田病院の施設の一部は耐震強度不足の状態にあります。実は、この問題が明らかになった時点で病棟部分は耐震補強工事が行ってあります。現在耐震強度不足として残されている中央診療棟部分は工法的に耐震補強工事行えず、しかも手術室や検査室などの病院機能の中核部分を含んでいます。もし、この部分の耐震工事を行うとなれば長期間に亘って病院が機能できなくなるため、早期の新病院建設の方が現実的であると判断しました。老朽化し、狭隘化した現病院では一部の医療提供に制約がありますし、患者様や職員のアメニティーも劣化しています。以上の理由から新病院の早期建設は必須であり、最短で平成34年度中の開院を目指しています。

開院の遅延による問題は他にもあります。その一つは施設の大規模改修です。仮に、築40年目（平成34年）以降も現病院を使い続けるためには、病院の中核的な設備（中央管制装置、空調、自家発電装置、電気設備、ナースコール、医療ガス、給排水配管など）の改修が順次必要となり、その費用総額は約140億円にもなります。それらの改修工事中は長期の診療制限が必要になりますので、病院は大幅な赤字運営となります。また、半田病院あり方検討委員会でのシミュレーションでは新病院の運営は建設費約240億円で何とか採算ラインにあります。これに現病院への改修費の数億円が加われば、新病院の経営は赤字となり運営が行き詰る危険性が高くなります。現病院に数十億円かけても新病院建設後には解体する可能性も高く、それだけのお金があれば新病院の医療機器の充実に充てた方が遙かに有効ではないでしょうか。

新病院建設の遅延によるもう一つの大きなリスクが、極めて高い確率で起こるとされる南海トラフ巨大地震です。

新病院建設後であれば免震構造などによって甚大な被害はないと想定されますが、現病院のまま被災した場合は配管が各所で破断して医療提供は不能になる可能性が高いと考えられます。長期間に亘って事業継続が不可能となれば病院は閉鎖せざるを得ず、職員の雇用は維持できません。新病院の建設が遅れれば半田病院が消滅する危険性が高くなるのです。そうなれば、半田市民も緊急に治療を要する病気やケガであっても遠くの病院まで時間をかけて受診しなければならなくなります。

半田病院の高台移転を求める意見もありますが、移転するためには十分なアクセス道路に接した約4万平方メートルの土地の確保とインフラ整備が必要です。それが民有地であれば土地取得に伴う膨大な費用と時間がかかります。さらに、都市計画変更手続きなどの県との調整を要する諸手続きも必要です。上述のように、この時間と費用が新病院の運営を困難にします。半田病院のような災害拠点病院であってもその活動のほとんどは平時の診療を行っており、この通常診療で得られた資金で災害拠点病院としての能力を維持しています。つまり、病院経営が困難になれば、たとえ高台にあっても災害拠点病院としての能力を維持できないのです。

新病院の早期建設と言っても、敷

地そのものが災害で浸水するならば、そこでの建設はできません。ハザードマップを見ると新病院敷地の南側の道路は津波などによって1000年に一度またはそれ以下の確率で浸水の可能性がある、となっています。しかし、敷地そのものは浸水被害を受けません。また、西側の浸水しない災害緊急輸送道路からのアクセスも確保できますので災害拠点病院としての機能も維持できます。さらに南側道路の液状化対策など、最大限の災害対策を市として計画しています。

現病院の置かれた状況を知らない方が高台移転を求めるのは理解できませんが、病院運営に責任を持つ者としては市民の命と健康を守る半田病院の存続のためには現職員駐車場敷地での早期の新病院建設が唯一の選択肢であると考えます。

